

秋田運送の取り組み

*菜の花プロジェクト

2005年4月秋田菜の花ネットワークを7人で結成確認、11月結成総会には農家・自治体・建設会社・運送会社・産廃業者・大学教員・個人・NPO団体を始め30名強参加しました。

「菜の花から秋田の農業と農村を元気にしよう→耕作放棄ストップを菜の花の堤防から」「菜の花から食とエネルギーの地産地消で循環型社会を」(地球環境悪化に対する堤防)を目的にしました。

秋田の農業と農村を元気にするという一方で、ローテク・ローコスト方式で、できるだけ多くの人や地域と一緒に取り組んでいます。ローテク・ローコスト方式ということで、町工場で搾油機を作ってもらい、地産地消で行う。県内初は小坂町にて設置。情報はオープンに「良いものは皆で共有化」し、メンバー構成は多彩に民・産(秋田菜の花ネットワーク)、学(秋田県立大学)、官(秋田県)となっており、それぞれに連携・分担、サポートしながら進めています。

「資源とエネルギーの地産地消」を進め、環境保全の効果を最大にということで、小地域で菜の花循環システムを作ることとし、農村における「スモール」ビジネスモデルづくりを進めています。

大仙市協和小種地区の取り組みとして、2007年7月より始まっている。背景には畑地の耕作放棄化に対する危機感(8年前には60haの不作付:うち半分は木が生え放題)があります。

さらに菜の花フォーラム2007への出席を契機に秋田菜の花ネットワークへ協力依頼をしました。9名(全員60代以上)で「小種菜の花プロジェクト」結成し、2007年秋に4.5haの放棄地を農地に復

元し菜種を蒔き、2008年夏にナタネ約1.5トン収穫する。菜種を搾り菜種油を製造・自家消費し、さらに廃食油を回収しBDFを製造、トラクターを動かすなどを行いました。

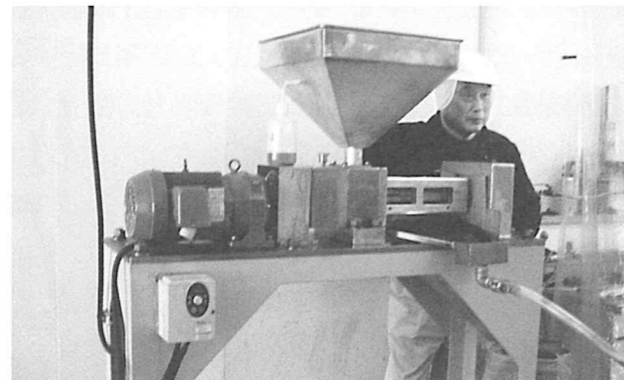
現地の人たちは地域づくり、農村活性化が目的であり、労力は元気な高齢者が中心で、運動、生きがいとしての取り組みとなっている。また、経費が賄えればOKで、小種という地域で優しい循環型社会を作りたいと考えています。

秋田運送からしても莫大な投資がかかる自社のみの製造から手づくり技術の普及をし、農家との協働により、BDF製造戦略を発展させる計画です。また地域の仕事づくりとして、BDFの製造を160l/1日・1戸×10戸]5万円/戸・月の委託料を目標とし、現在3機稼働中です。2009年10月には廃校となった小学校を活用し秋田県で2番目の搾油工場が完成しました。

秋田湾産業新拠点における栽培実験を2007年秋スタートしました。目的としては「やせ地」



▲搾油機 (秋田運送)



▲搾油機 (小坂)

2) 菜の花プロジェクトは「地産・地消」で社会連帯を広げる

さいたま労協クラブ 会長 内野 富夫

2007年7月に早稲田大学本庄キャンパスで開かれた定例研究会、第58回「本庄における食・農・環境の実践的な研究活動の展開」で、労協(ワークスコープ)が取り組んでいる「菜の花プロジェクト『草の油田構想』」を発表して4年が経過しました。

深谷の「豆腐工房」の中西さんの畑をお借りして、労協から大勢の方が集まり、手作業で種まき・刈り取り・乾燥まで行い良質な菜種油を採取して、商標を「大地のころ」としました。その後、千葉県成田市、宮城県大崎市をはじめ、各地で労協組合員の行動力で広がってまいりました。

「草の油田構想」の主旨は、今、全国で問題を抱えている耕作放棄地、遊休農地の活用と環境問題・雇用の促進・安全安心の食料の自給率アップを統一的に解決する一歩になればよいなということで構想しました。

種をまいて黄色い花が一面に咲いたら、人々は美しいなと心が和み、ミツバチは春一番に咲く美味しい栄養分の多い菜の花の蜜で群を増やし、私たちにハチミツをおすそ分けしてくれます。菜の花の蜜を採取した後は群が増えますので地元で咲く色々な花の蜜が秋まで採取することができます。各県に社団法人日本養蜂協会がありますので、一番近い養蜂家の方と連携してご指導を頂いて行くのがよいと思います。

本命の菜種油は機械絞りですので安全で成分もオリーブ油に劣らない良質な油がとれます。

これらの商品を、遊休農地活用で栽培した新鮮な野菜等と一緒に地元の直売所か、自分達で直売所を作って販売していくとよいと思います。絞った

油粕は良質な肥料・飼料になりますので地元の方の方に分けてあげるのがよいでしょう。

一方家庭や食品工場・スーパーマーケットの厨房で大量にでる廃食用油は、BDF(バイオディーゼル燃料)製造所に集配して、地元で使用する農耕用トラクター・建設機械・トラック・公用車等に使用すれば環境に優しい燃料となります。

このとき多量なグリセリンが副産物としてできますが、このグリセリンもA重油を使っている農業用ハウスの加温燃料として使うことができます。

このことをすでに実践しているのが秋田市にある秋田運送(株)の石田哲治会長です。労協は石田会長の指導で、手作りの素晴らしい搾油機で絞って頂きました。

今、TTP(環太平洋戦略的経済連携協定)を日本政府は進めようとしています。製造業は海外進出がほとんどで経済の恩恵はありません。一歩間違った判断をしてしまえば自分達の食料を自分達の手で断つこととなります。

この遊休農地活用の菜の花プロジェクトは大勢の皆様の社会連帯と『絆』で出来あがり、環境問題・雇用の促進・安全安心な食料の自給率アップにつながるものと確信しています。

今後、労協組合員が、このプロジェクトを通じて社会連帯の輪を広げていくことを期待しています。



▲大地のころ

第2章 菜の花プロジェクトの進め方

耕地の確保・人の輪・地域との協同

労協センター事業団 東関東事業本部 青山 博明

1 耕作放棄地・遊休農地の活用

私たちは、本当に安心できる食生活をめざして、地域から自分たちの手でできる取り組みとして「菜の花プロジェクト」の活動を進めています。菜種油は昔から日本の家庭で調理に使われてきた基礎的食品の一つです。しかし、現在、全国の菜種栽培面積は約800ヘクタール、自給率は0.05パーセントで国産農産物の中でも消滅寸前の作物です。

日本における食料自給率は低く、海外から輸入される食料に頼った食生活をおくらざるを得ない状況のなかで、安心して安全な食料と食生活の危機が叫ばれています。また、経済のグローバル化により、食品生産の現場や農業、漁業も廃業の危機に追い込まれています。

生産者の高齢化や担い手不足などにより耕作放棄地は年々増加しており、2010年の農林省による「農林業センサス」暫定地では40万haと推定されています。2009年度の現地調査では、荒廃した耕作放棄地(現状では耕作できない土地)とされている耕作放棄地の現況は別表(p32資料参照)の通りです。耕作放棄地のうち現状で耕作可能な土地は19万haです。

農林水産省は、「耕作放棄地再生利用緊急対策」を策定し、農業者だけでなく民間の事業者やNPO法人など多様な担い手による耕作放棄地再生の取り組みを進めようと「再生利用交付金」を予算化し、さまざまな助成措置を講じています。

そこで、「菜の花プロジェクト」は、地域の農業者

や農協、行政、農業委員会などと連携し、地域に点在する耕作放棄地や遊休農地を借り受け、「菜

の花」の栽培を通じて耕地の有効利用と地域との連帯、協同の活動を広げ、環境保全や安全な食料の確保につなげます。ろうきょう菜の花全国ネットワークとしては、耕作放棄地の1%を再生利用する計画を目標としています。

2 連作障害を考慮して栽培計画考える

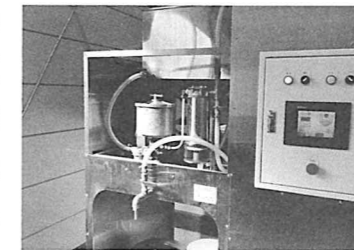
菜の花も連作障害をおこします。私たちは、埼玉では輪作の一つとして大豆に挑戦しています。昨年は、20アールに作付けし、150キログラムの大豆が収穫できました。味噌にし、私たちの仲間が運営しているミニ産直所で販売する計画です。また、深谷市内で豆腐の製造販売をしている仲間がおり、将来的には、その原料としても生産できたらと考えています。輪作体系は、3種類くらいの作物を準備する必要があると考えています。つまり、菜の花は、3年に1回のサイクルで作付けすることになります。いろいろな作物を栽培するためには、栽培知識が必要となります。そのため、地域で農業を担っている人々の支援とネットワークが必要になります。深谷で大豆づくりを指導していた



*BDF事業

1 千葉県芝山

ソーシャル・エコ・ファーム事業の一環としての菜の花プロジェクトとして、成田空港内の遊休地に菜の花を植え、景観作物として楽しむと共に、菜の花から油を搾り、1番搾りは食用油として、2番搾りを成田空港内のレストランやその周辺のホテルや機内食工場を中心とした所から出る廃食用油を回収し、BDF(バイオディーゼル燃料)として精製し、そこを走るトラックやバスに利用するという循環型リサイクルシステムを構築しようというものです。さらに芝山地域福祉事業所が厚生労働省の委託事業で「若者自立塾」(2009年度に事業仕訳により現在は合宿型の基金訓練型や卒業後の支援として自前でグループホーム)の運営をしていて、ひきこもりやニートで働きたくても働けない若者の支援をしているところから、彼らの仕事として若者の就労支援、仕事おこしとしての側面も持たせたものとして出発することになりました。



▲BDFプラント1号機

前述のように地域懇談会にて芝山町長との懇談から成田空港株式会社を紹介してもらい、地域共生部と話し、さらにはエコ推進室を紹介していただきました。詳しくお話を伺うと、成田空港では廃食用油の管理については詳細は把握していないとのことで、独自に調査して動いてほしいとなりました。空港内レストランを1店舗ずつまわり、聞き取り調査などを行いました。第1・2ターミナルそれぞれの飲食店会長に会い、第1は飲食店会では理事会で話をさせていただく機会も得、その後、それぞれ回って興味のある店舗からの廃食油の回収へとつながりました。ホテルや機内食工場へも1店舗ずつ話に行き、少しずつ増やしています。現在月に1500~2000Lを回収中です。今後、地元スーパーや大手うどんチェーン店などからも廃食用油回収へとつながってきています。

バイオディーゼルの精製プラント設置において場所がなか

なか確保できず、ようやく2010年12月に第一期工事も終わり、試験運転を開始、2011年1月より、新たな段階としての回収トラックや農業用機械への利用へとつながっています。また2011年春より廃食用油回収先のホテルのバスへの利用も決まっています。

プラントの精製量は日量100Lとなっていますが、今後第二期工事には日量1000Lのプラントも導入し、始めの構想にあった地域循環型の事業になるようにと計画を進めています。現在就労しているのも卒業生で構成しており、若者の就労の場ともなっています。課題としてはBDFの品質の向上をめざし、廃食用油の回収およびBDFの利用先の開拓をさらに進めていくことです。これらを課題として菜の花プロジェクトと合わせて今後も進めていくところです。

2 宮城県大崎

生協・JA・労協との3つの協同組合間の協同事業としてモデル事業としてスタート。食・農・環境・若者支援・子育て支援等、分野の垣根を超えた社会連帯事業である。

日量1000LのBDF精製施設を建設中であり、2010年度中に完成します。

施設整備費は約1億円(地域バイオマス利活用交付金で半額補助)です。

用地はJAみどりのより貸借します。

廃食用油回収については、事業系はみやぎ生協各店舗・JAみどりの等より、家庭系はみやぎ生協組合員(県内の約7割世帯)・高齢協組合員、労協組合員・住民等からの協力のもと回収します。

さらに、みやぎ生協・大崎市・地元農家などに販売していく計画です。

大崎バイオマス事業めぐりーんみやぎの最大のポイントは、計画主体が宮城県であり、3つの協同組合の連携を力に、全県的な事業・運動としてこのBDF事業を推進していくところにあります。

今後の計画としては事務所を活用した講座事業を実施し、地域福祉事業所づくりを目指していきます。